

4 . R S P 事業の活動内容

(1) コーディネータの活動理念、方針、4 人の分担

a . 地域特性と理念

当愛知県はいわゆる東海ベルト地帯の中心にあり、言い古された表現だが、過去20余年わたり、全国一の工業出荷額（全国の11%、世界の1%、スイス国に匹敵）を誇る、巨大工業県である。輸送機器の34%をはじめ、製造業22分類のうち8業種の日本一が本県内に立地する。他県において第一位の産業が愛知県においてはかなり下位となることは珍しくない。農業も全国第6位の生産量である。要すれば「何でもやっている」のが愛知県の特性であり、このことは近い将来大きな変化をみせることはないであろう。

県下には約3万の事業所が存在するがその98%余が中堅・中小企業である。県域（平野部）に大企業の大工場が点在する間を中堅・中小企業が埋め、有機的連携（カンバン方式など）を保ちつつ、巨大な生産量を支えて来た。このことは全国平均より10%近くも高い中小企業の下請け率に表れている。

このような産業構造では、大企業の景気動向がその発注量を通じて、直接、中小企業の景気へ、さらに県内各業種の景気へ、急速に波及する。特に、主力となる機械・組立系（自動車・工作機材などの）産業の業績は、技術力とは別に国際為替相場に大きく影響され、不安定となりがちである。当然大企業は生産工場の海外移転、現地販売、資材調達グローバリゼーション、現地雇用の増大などで、為替リスクの回避を図ることになるが、ここで問題となるのは、体力的に劣る多数の中堅・中小企業群であろう。

個々には、非常に高度・優秀な生産技術力を有しながらも、過去には専ら、大企業の指示による受注品を正確・大量に製造することに終始し、自主商品・自主技術の企画、研究開発、営業活動等の経験に乏しい中堅・中小企業が多数存在し、県下の大方の問題意識となっている。そこで、本県RSP活動の主目標を「中堅・中小企業の自主技術育成」に置き、その実現に注力して来たところである。

b . 活動方針

b - 1 前提

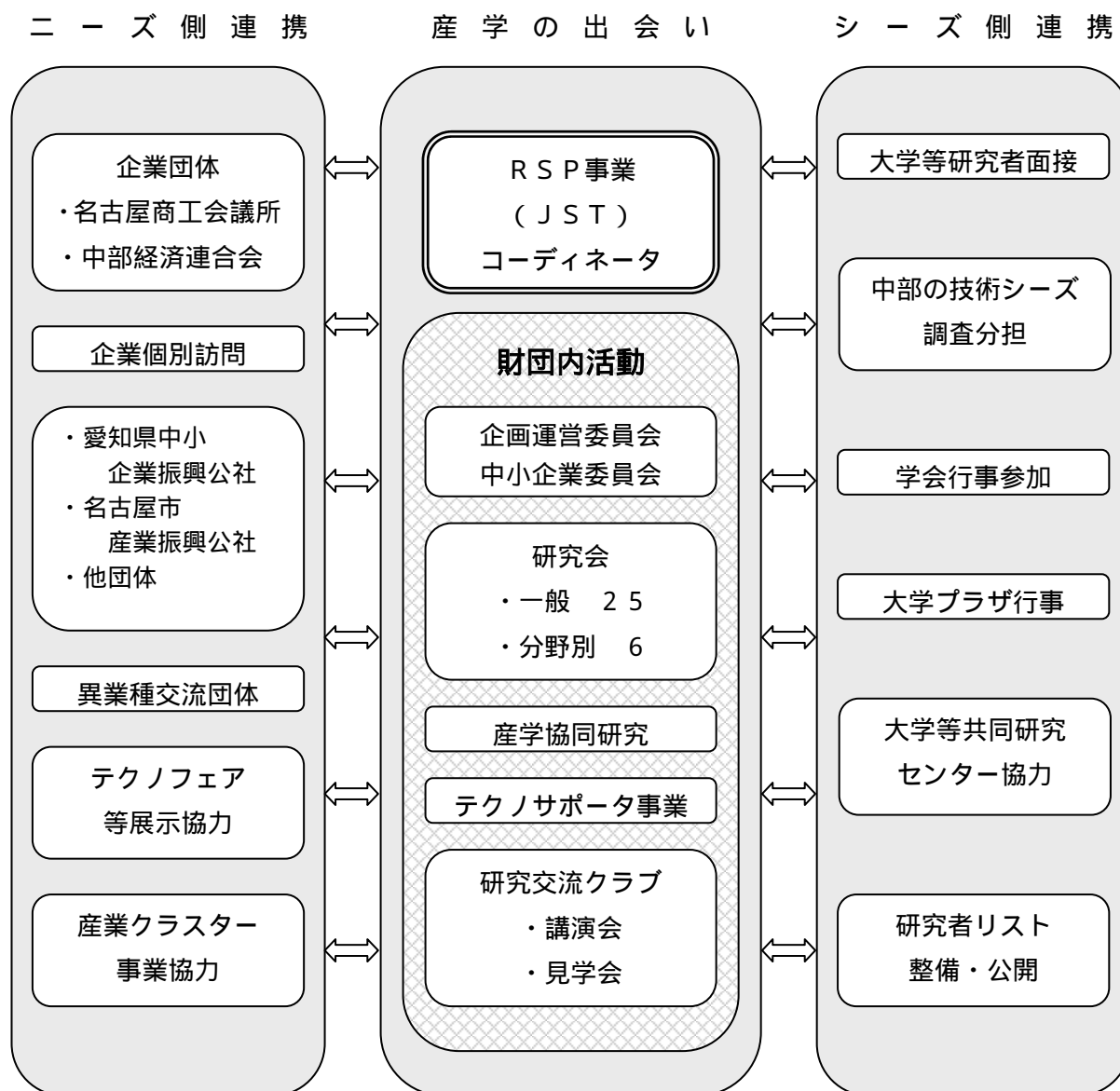
地域科学技術の振興の手段は、大学等公的研究機関から生み出される研究成果を最大限に活用し、これを企業に技術移転することが前提となっている。一方各企業には創業以来の歴史と、蓄積された技術、得意とする技術分野とビジネス範囲があり、供給される技術シーズと企業ニーズには通常大きなギャップが存在する。企業の意図する開発商品は多くの場合に「企業秘密」とされ、容易に公開されないものである。「シーズ/ニーズのマッチング」は言葉としては簡単ながら、実は非常に高い障壁がある。しかし、その克服こそがコーディネート活動の目的

である。

b - 2 日常活動の重視

上記の前提から、R S Pコーディネータの日常活動は重要である。特に当財団の業務はある意味でR S P活動そのものであって、ここに明確な境界線を設けるのは、地域振興の見地からは、まったく無意味である。R S P活動の範囲を、たとえば「ニーズ側連携」、「産学の出会い」、「シーズ側連携」の各場面に分けて次項に示す。R S P事業の固有業務と同時に4名のコーディネータが日程調整と同時に手分けをして、この広い領域に対応して来た。可能な限り産・学双方と接触・対話の機会を作り、誠実に両者の意見・希望を聞くことで、信頼感を醸成し、共同研究開発の動機を形成することは、コーディネータの日常活動によるところが大である。

・ R S P活動の領域



b - 3 産学協力和企業側意欲

産学共同研究や技術移転が成功するには企業側に強い開発意欲があることが要件である。もちろん、学側シーズの品質の高さは、非常に重要であるが、最良のシーズと言えども、関心のない企業にとっては、まったく無価値・無関係であるからだ。このため、コーディネータは日常活動の中で、また、テーマ設定時のヒアリングにより、企業の開発意欲の如何をよく確認する必要がある。また、育成試験では、できるだけ企業側の開発責任を明確に設定できるように努めた。

b - 4 試作物と特許の重視

大学等公的研究機関から提供されるシーズは決して具体的なものではない。その工業的実現性、事業化への検討は試作物による他ない。シーズ(すなわち、技術アイデア)と、企業の持つ得意技術の融合による試作物は、新しい着想を生む契機になり、特許申請が可能になる。また、企業が試作物を顧客に示して、事業化評価を受けることも可能とする。

b - 5 新分野進出への後押し

当地域の中堅・中小企業は、これまでの産業構造から、どちらかと言えば機械加工系の業態が多い。これらの企業が新分野(たとえば医療・福祉・環境など)に進出しようとするとき、R S P事業が何らかの後押しとなるよう、テーマ設定をコーディネータ間で打合せた。一般にこれらの業種は、大学等の研究者と共同研究を行った経緯に乏しい。作業分担や日程管理にコーディネータが助言を行った。

b - 6 その他

開発規模その他で、R S P事業に適合しない案件については、他省庁の研究テーマ提案募集を紹介するなど積極的な橋渡しに努力してきた。

c . コーディネータ間の分担

4名のコーディネータとその業務分担を紹介する。ただし実際の作業は、各人の専門領域を越えて、各種多様であり、随時コーディネータ間の打合せ/調整を行って対応して来た。

イ . 氏 名 : 小 坂 岑 雄 (S . 9 . 3 . 生)

所 属 及 び 職 : (財)科学技術交流財団 参事(代表)

(独)科学技術振興機構 科学技術コーディネータ

最 終 学 歴 : 名古屋工業大学工業化学科卒

主 な 職 歴 : 名古屋大学工学部勤務

工業技術院名古屋工業技術研究所勤務
同、セラミックス応用部長
R S P 新技術コーディネータ

専門分野：エネルギー

活動分野・領域：環境、エネルギー

口 . 氏 名：鈴木 勝 也 (S . 1 2 . 1 1 . 生)

所属及び職：(財)科学技術交流財団 参事

(独)科学技術振興機構 科学技術コーディネータ

最終学歴：名古屋大学大学院博士課程終了

主な職歴：トヨタ自動車工業(株)入社

同、ドライブトレイン技術部主査

同、開発企画部主査

同、定年退社

専門分野：機械・システム

活動分野・領域：機械・電子情報

八 . 氏 名：松 吉 恭 裕 (S . 2 5 . 5 . 生)

所属及び職：(財)科学技術交流財団 参事

(独)科学技術振興機構 科学技術コーディネータ

最終学歴：茨城大学工学部卒

主な職歴：(株) I N A X 入社

同、法務特許部課長

同、研究所試作開発室長

(通産省ハウス 2 1 プロジェクト担当)

同、デザインセンター・企画担当総合職

専門分野：衛生工学、建築

活動分野・領域：材料、建築、環境

二 . 氏 名：瀬 野 義 隆 (S . 1 5 . 4 . 生)

所属及び職：(財)科学技術交流財団 参事

(独)科学技術振興機構 科学技術コーディネータ

最終学歴：名古屋工業大学工学化学科卒

主な職歴：愛知県工業指導所 入所

愛知県工業技術センター企画普及室長

同、加工技術部長

同、研究監

同、定年退職

専門分野：工業化学

活動分野・領域：医療・福祉、生産プロセス

(2) 研究開発コーディネート活動の手法の特徴

- a. 研究開発シーズ情報を東海・北陸の各県財団が分担調査し、毎年改訂・公開してきた。
- b. コーディネータ連携会議を持ち、各機関所属のコーディネート人材が情報交換につとめてきた。
- c. 5県RSP連絡会議を継続して、コーディネータ間の連携強化をはかってきた。
- d. コーディネータが大学共研センターの特別協力員として業務連携してきた。
- e. コーディネータが県事業補助金審査や研究評価・知財戦略などで行政協力してきた。
- f. テクノサポーターとの同行、異業種交流集会への出席等外部との交流に努力した。

(3) コーディネータから見たコーディネート活動の問題点

a. コーディネータの過剰

独法化が進行する国立大を筆頭として、公私立大、中小企業庁など他省庁事業、さらに自治体の独自事業などに「コーディネータ職」を配置する事例が急増している。その他、「プロデューサー」、「アドバイザー」、「サポーター」など産業振興を目的とする人材は当県内で相当数が活動している。ある企業の社長は、「いろいろの肩書きの人物が次々に来訪されるが、企業側からすれば、どれも同じに見える。本当に企業のための施策であれば、もう少し事業目的と人数を整理・統合して頂きたい。」とのこと。地域ごとにコーディネートセンターの設置を提案する。

b. コーディネータの任務の明確化

コーディネータとは、具体的に何をやる人なのか？現状では明白な定義がない。結局、個々の能力と人間関係の中で、できることをすることになるが、周囲の期待は、プロジェクト編成から、情報整理、研究会企画から会場設営まで、さらに販路開拓から補助金申請のお手伝いまで、実に多種多様であり、ちょっとした便利屋と考えられているフシがある。

本当に地域科学技術の振興のため、調査・企画・実施を委任するのであれば、それなりの地位と職務の明確化・処遇の改善が必要である。

c. シーズ品質の向上期待

90年代米国の経済回復はそれまで大学や軍事の中にあった技術シーズを市場ビジネスに開放（光通信やバイオ）したことによるとされる。

平成不況を迎え、我が国もほぼ10～20年遅れで同じ方策を立てつつあるが真に独創的な新市場を開拓し、国家の産業力強化に連なるような技術シーズは、今のところごくごく希少である。

独立法人化等の動向を踏まえ、シーズ品質の一層の向上が望まれる。産業界から一顧もされぬ研究成果を量産して、コーディネータに押し付けるようなことにはならぬように。この点、研究の着手段階からコーディネータによる関与が望まれる。

d. 産学協同研究の今後

過去においても現在も、企業が申請した特許に大学等公的研究機関の研究者が発明者として名を連ねることが多くあった。独法化の進行により、このような形の産学協同研究は今後は停止されるのかどうか現状では明確ではない。また、大学等公的研究機関は所属研究者の特許申請を全て機関所有とするかどうか。研究者から申告がなければどうなるのか。さらに、機関所有とならなかった発明の取扱いはどうなるのか。コーディネータとしては今後の問題と考える。

(4) 次世代のコーディネータの育成について

RSP事業（研究成果育成型）が4名のコーディネータを配置したのは、業務拡大と同時に、一部、コーディネータの育成を意図したものと聞いている。たしかにコーディネータ業務は、いかに就任以前の職歴があっても、大多数の人物には初めて経験する職能である。それゆえ、仕事をしながらのon job trainingは決定的に重要であり、大学院でのMOT教育と異なる。愛知県でのRSP活動は、地域私立大学へ3名、JSTへ1名、産学クラスター活動へ1名の人材供給を行い、一応の目的を果たしたと考えている。

コーディネータには多様な知識が必要とされ、今後の人材は、MOT大学院卒業者をon job trainingするのが最良と思われる。しかし、現状でのコーディネータ職は余り楽しいものではない。共同研究における研究者エゴを企業エゴの接点に位置して、ひたすら両者の良好な関係維持に努力し、もし成功すればその功績は他者のものとなり不成功ならばコーディネータの力不足と言われがちである。このような職能を現代の若者が選択するかどうか？コーディネータ経歴が社会で重要なスキルパスとして認められる必要がある。

(5) 今後の展開

当愛知県ではRSP事業終了後の対策として、新しくコーディネータ1名を財団内に配置する。また1,000万円程度の育成試験費も用意して、RSP活動

の地域定着を図ることとしている。この措置の成否は多く、新任コーディネータの資値に係わることであるが、前任コーディネーターとも協力して業務の推進と展開にあたる所存である。

当県域は現在もまた将来にわたって、日本国の世界に向けた産業競争力の中樞を担う責務を有する。地域企業の旺盛な研究開発は、すでにハイブリッド車、燃料電池車、セラミックハニカム、吸放湿建材などを産出しており、産学協力の結実としては、青色発光体がある。学側業績として野依教授のノーベル賞受賞などがあり当地の産学行政協力は大きな期待が寄せられているのである。